

[13] スリナム

1. ODAの概略

スリナムは 1975 年にオランダから独立した。1980 年代前半にクーデターにより軍事政権が樹立されていたが、1987 年の総選挙を経て民政に復帰した。経済の主産業はボーキサイト（アルミニウムの主要鉱石）関連産業であり、アルミナ（酸化アルミニウム）の輸出が輸出収入の大半を占める。そのほかに、米、バナナ、水産品、原油等も輸出している。

同国の「開発計画 2012－2016」では、鉱物資源に依存した経済構造を脱し、農業、観光開発等産業振興を進めて経済の多様化を目指すとされている。また、経済の多様化と共に、雇用安定、民生向上を目的とし、教育制度の強化および保険制度の拡充が今後進められていく予定である。さらに、持続的成長の要として、廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続的水資源・天然資源管理が挙げられている。

スリナムに対する我が国の経済協力は、1975 年の水産無償資金協力で始まり、その後、我が国への研修員の受入れや専門家の派遣等を中心とした技術協力や一般無償資金協力を開始した。さらに 2001 年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、支援の幅が広がった。

2. 意義

（1）カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

スリナムを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

（2）スリナムへの援助の意義

スリナムは、南米大陸北部に位置し、カリコム加盟諸国では広大な面積を誇る大陸国であり、豊富な天然資源（金、ボーキサイト、木材など）を基に経済発展を続けている。近年は石油・ガス開発も活発化しており、今後一層の経済成長が見込まれている。一方で、国際市場の変動に対して脆弱な鉱物依存型の経済構造であり、また急激な経済成長に社会システムが追いついておらず、国内の所得格差や環境汚染などの経済成長の負の側面が拡大しているといった課題がある。

これまでの国際場裏における我が国との関係は良好であり、また、水産加工や石油・ガス開発等の分野で日系企業が進出しており、今後さらなる経済関係の強化が期待されている。我が国の知見を活かし、スリナムの抱える諸問題の解決を後押しすることで、同国の自立的・持続的発展と二国間関係の強化につながると期待される。

3. 基本方針

脆弱性の克服：

2010 年 9 月の第 2 回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

4. 重点分野

（1）環境・防災

スリナム政府が策定した「開発計画 2012－2016」では、鉱物資源に依存した経済からの脱却を目指しつつ、持続的な成長を志向しており、特に廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続可能な水資源・天然資源管理等に配慮すべきとされており、我が国は廃棄物管理分野や水資源管理分野などにおいて、先方のニーズを確認しつつ、適切な支援を進める。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催され、5 年間の中期的な活動計画等が英国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、メキシコ、日本、EUおよびUNDP、世界銀行等国際機関などのドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これ

スリナム

ら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での情報共有や意見交換等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力について、環境・防災分野、再生可能エネルギー分野、水産分野、保健衛生分野などの幅広い分野において研修事業を行った。

7. その他留意点・備考点

スリナムは豊かな水産資源に恵まれており、水産業は輸出による外貨獲得と国民への蛋白質供給の両面において重要な役割を担っている。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

また、同国は首都圏外の電気供給が不足がちであること、また首都圏でもエネルギー効率の改善が望まれており、日系企業のエネルギー分野への参画も念頭に置きつつ、エネルギー効率化や省エネルギー等、エネルギー分野への協力についても検討していく。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.53	0.41
出生時の平均余命 (年)		70.58	67.50
G N I	総 額 (百万ドル)	4,042.37	379.70
	一人あたり (ドル)	7,830	1,430
経済成長率 (%)		4.7	-0.5
経常収支 (百万ドル)		251.11	—
失 業 率 (%)		—	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,667.46	—
	輸 入 (百万ドル)	2,241.54	—
	貿易収支 (百万ドル)	425.92	—
政府予算規模(歳入) (百万スリナム・ギルダー)		—	—
財政収支 (百万スリナム・ギルダー)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		94.57	61.13
面 積 (1000km ²) ^(注2)		163.82	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	449.68	2,599.23
	対日輸入 (百万円)	6,549.97	1,595.95
	対日収支 (百万円)	-6,100.29	1,003.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	2
スリナムに在留する日本人数 (人)		10	61
日本に在留するスリナム人数 (人)		8	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	7.5(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.7(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	92.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.6(2011 年)	109.7
	女性識字率(15～24歳) (%)	98.8(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	98.0(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	18.5(2012 年)	43.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	20.8(2012 年)	50.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	130(2010 年)	84
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.0(2011 年)	1.6
	結核患者数(10万人あたり) (人)	44(2011 年)	63
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	750(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		91.9(2011 年) 83.0(2011 年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対スリナム援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.20	0.04 (0.04)
2009 年度	—	—	0.05 (0.05)
2010 年度	—	—	0.01 (0.01)
2011 年度	—	—	0.50 (0.07)
2012 年度	—	—	0.03
累 計	—	49.57	7.10

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

スリナム

表－5 我が国の対スリナム援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	3.86	0.06	3.93
2009 年	-	0.21	0.05	0.26
2010 年	-	-	0.01	0.01
2011 年	-	-	0.03	0.03
2012 年	-	-	0.01	0.01
累 計	-2.70	38.66	8.13	44.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	オランダ 124.04	フランス 3.55	日本 2.91	カナダ 1.27	ベルギー 0.54	2.91	123.89
2008 年	オランダ 67.58	日本 3.93	ベルギー 1.62	フランス 0.58	カナダ 0.25	3.93	73.95
2009 年	オランダ 115.51	フランス 4.16	ベルギー 2.01	カナダ 1.45	米国 0.64	0.26	124.31
2010 年	オランダ 76.30	ベルギー 2.24	フランス 0.72	米国 0.22	カナダ 0.13	0.01	79.91
2011 年	オランダ 47.67	フランス 14.17	ベルギー 2.21	カナダ 1.20	米国 0.97	0.03	67.21

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 22.05	GFATM 3.32	IDB Special Funds 0.76	Islamic Development Bank 0.47	UNTA 0.35	0.02	26.97
2008 年	EU Institutions 24.71	IDB Special Funds 1.62	GFATM 1.52	UNTA 0.05	Islamic Development Bank -0.37	-	27.53
2009 年	EU Institutions 26.80	GFATM 3.73	IDB Special Funds 2.12	GEF 0.40	UNDP 0.32	-0.64	32.73
2010 年	EU Institutions 17.35	GFATM 3.05	IDB Special Funds 3.00	GEF 1.00	UNDP 0.49	-0.28	24.61
2011 年	IDB Special Funds 13.53	EU Institutions 7.56	GEF 4.40	GFATM 1.80	UNDP 0.22	-0.16	27.35

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4 の詳細）

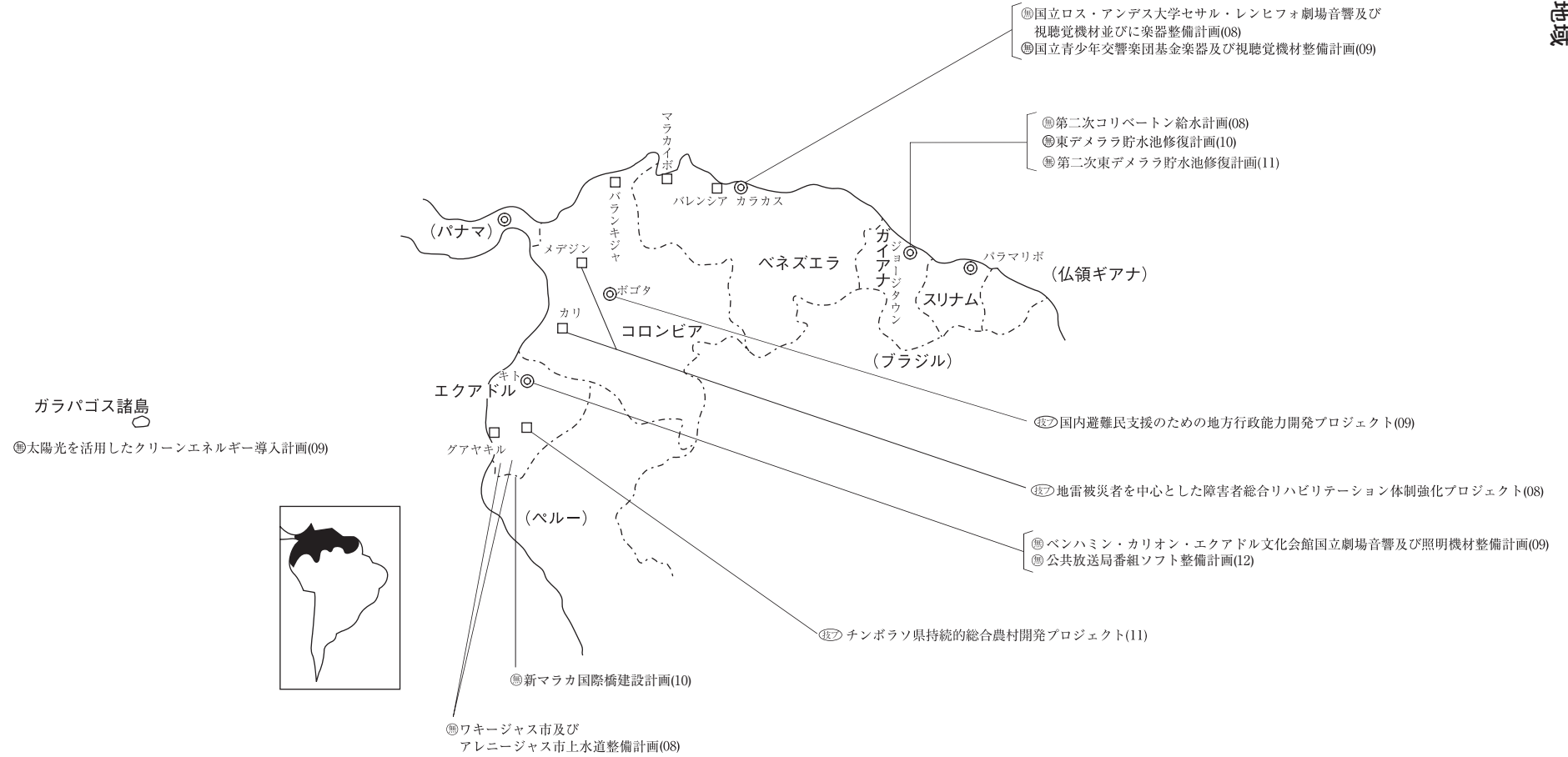
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.20）	0.04億円（0.04億円） 2人（2人） 研修員受入
2009年度	な し	な し	0.05億円（0.05億円） 2人（2人） 研修員受入
2010年度	な し	な し	0.01億円（0.01億円） 1人（1人） 研修員受入
2011年度	な し	な し	0.50億円（0.07億円） 144人（4人） 研修員受入 専門家派遣 40人
2012年度	な し	な し	0.03億円 2人 研修員受入
2012年度までの累計	な し	49.57億円	7.10億円 87人 8人 66人 4.23百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 856 頁に記載。

主なプロジェクト所在図 エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 エクアドル
 ⑩実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
 (キトと複数地域(詳細検討中))
 コロンビア
 ⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
 (ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリーニョ県、プトゥマジョ県)

〈カリブ広域〉
 ⑩カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)
 (対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、バリーズ)